

IT 点呼機器 Tenko-PRO の最新導入実績

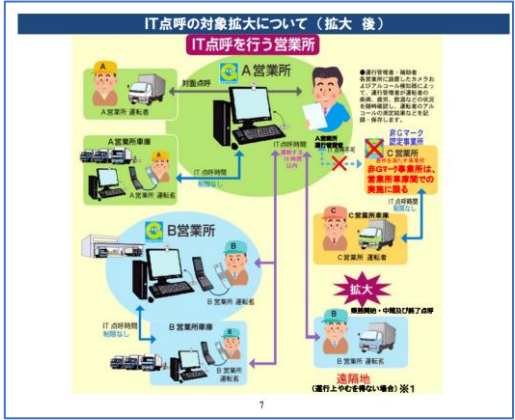

アルコール検知システム、IT点呼システム、運行管理システムを開発・販売する東海電子株式会社（本社：静岡県富士市 代表取締役 杉本 哲也）は、この度、IT点呼機器 『Tenko-PRO』の最新導入実績をお知らせ致します。

記

1. IT 点呼とは

IT 点呼とは、国土交通省が、貨物自動車運送事業法 輸送安全規則、および道路運送法安全規則において定めた点呼方式のひとつであり、バス、タクシー、トラック事業者が、非対面方式で点呼を実施することができる制度のことです。（*1）

2008 年から貨物事業者向けに定められた制度ですが、2011 年、2016 年、段階的に要件が緩和され、ついには 2018 年、ようやくトラック業界から、バスやタクシー業界でも使えるよう緩和が行われました。いまや自動車運送事業における点呼の「ニューノーマル」とも言えます。

2016 年 要件緩和 (遠隔地 IT 点呼、非 G マーク事業所対応)	2018 年 要件緩和 (バス、タクシーへの部分的緩和)
	
<p>栃木適正化実施期間資料より(*2)</p>	<p>国土交通省 2018 年 3 月報道資料より(*3)</p>

2. 東海電子製 IT 点呼機器の最新導入実績

この度お知らせする実績は、以下のものです。

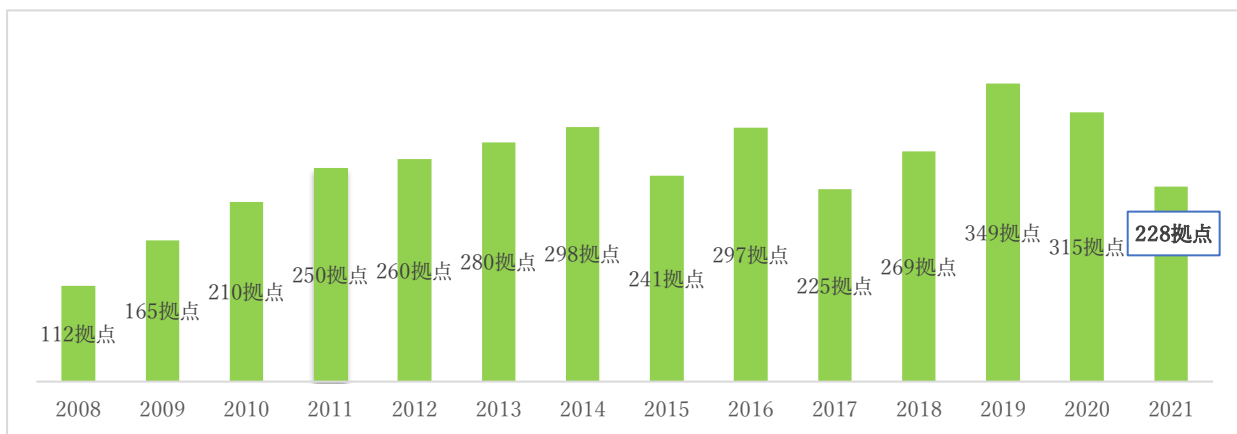
IT 点呼製品名：Tenko-PRO（アルコール検知器 ALC-PRO2 と連動する点呼システム）

集計期間：2008 年 2 月発売～2022 年 1 月末までの総出荷

IT 点呼機器 Tenko-Pro	
IT 点呼で使用される 設置型アルコール検知器	点呼実施アプリ
	 
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> ドライバー側 点呼執行者側 </div>

https://www.tokai-denshi.co.jp/products/tenko_pro.html

【IT 点呼 年度ごと実績（発売月である 2 月～1 月起算）】



コロナ禍においては、非対面方式の IT 点呼導入が促進される、と思いきや、当社の実績としては、2020 年、2021 年と、2 年連続で減少しました。

前年比減の背景としては、IT 点呼機器メーカー自体の増加、特に、クラウドタイプの IT 点呼、比較的安価なアルコール検知器を連動させるタイプの製品が増え、競争環境が厳しくなっている事があります。国土交通省の過労運転防止機器認定メーカー一覧をご覧ください。

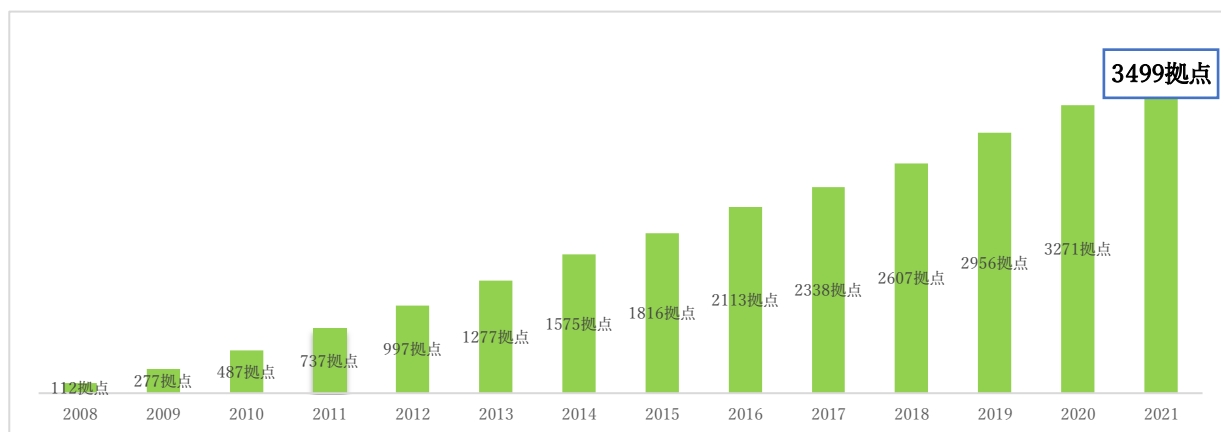
<https://www.mlit.go.jp/jidosha/enzen/subcontents/data/karoukiki-ichiran1.pdf>

国土交通省 国土交通省 国土交通省

国土交通省 国土交通省 国土交通省

認定機器	認定機器	認定機器
1. 点呼機器	2. 点呼機器	3. 点呼機器
4. 点呼機器	5. 点呼機器	6. 点呼機器
7. 点呼機器	8. 点呼機器	9. 点呼機器
10. 点呼機器	11. 点呼機器	12. 点呼機器

【累計 665 社 3499(*4)拠点へ出荷】



ここ 10 年は毎年平均 270 拠点への導入となっており、累計では約 3500 拠点となっています。

導入実績のうち約 7 割が、増設（リピーター）となっています。また、5 拠点や 10 拠点という比較的多拠点事業者様が、次々と増設している傾向が見られます。多拠点企業ほど、労働生産性の効果が上がっていることがうかがえます。

旅客の車庫点呼の実績は、まだ 2 社程度です。

2022 年 4 月から「遠隔点呼」が解禁されます。バス、タクシー、トラック、すべての業種で「遠隔点呼」が可能となります。一方で IT 点呼制度自体は存続するため、今後事業者は、IT 点呼と遠隔点呼、それぞれの違いを見極めながら費用対効果を算出し、いずれかを選択することになるでしょう。

いずれの点呼を選ぶにせよ、コロナ禍の先行き、あらたなウイルスの脅威、労働生産性観点から、「非対面」（ウェブ越しの）点呼が、間違いなく今後の点呼の主流となると思われます。

*1 IT 点呼を実施するには、別紙 運輸局への申請書（IT 点呼実施報告書）提出が必要です。

*2 <http://www.tochigi-tekiseika.com/IT%E7%82%B9%E5%91%BC%E5%AF%BE%E8%B1%A1%E6%8B%A1%E5%A4%A7%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf>

*3 https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02_hh_000339.html

*4 解約・使用停止は含まれていません。

発売月である 2 月を起算月としております（例 2021 年度とは、2021 年 2 月～2022 年 1 月末間を指します）。

本件に関する問い合わせ先：東海電子株式会社 営業企画部

東京都立川市曙町 2-34-13 オリピック第 3 ビル 203

E-mail: kikaku@tokai-denshi.co.jp

<http://www.tokai-denshi.co.jp>